

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券	OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）に投資します。リターンの上昇を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

オリックス 世界国債ファンド (グローバル・ダイナミック・デュレーション) (為替ヘッジあり)

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2022年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション) (為替ヘッジあり)」は、去る2022年4月20日に第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	み 騰 落	騰 落 率				
(設定日)	円							百万円
2018年7月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	1,372
1期(2019年4月22日)	10,172		200	3.7	0.0	97.9		1,462
2期(2020年4月20日)	10,369		200	3.9	0.0	98.3		1,641
3期(2021年4月20日)	9,988		34	△3.3	0.0	99.0		1,621
4期(2022年4月20日)	9,183		0	△8.1	0.0	99.2		1,480

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落	騰落率				
(期首)	円						
2021年4月20日	9,988	—	—	0.0	0.0	99.0	99.0
4月末	9,976		△0.1	0.0	0.0	98.8	98.8
5月末	9,983		△0.1	0.0	0.0	98.9	98.9
6月末	9,994		0.1	0.0	0.0	98.2	98.2
7月末	10,122		1.3	0.0	0.0	98.7	98.7
8月末	10,077		0.9	0.0	0.0	98.3	98.3
9月末	9,908		△0.8	0.0	0.0	98.2	98.2
10月末	9,868		△1.2	0.0	0.0	98.1	98.1
11月末	9,813		△1.8	0.0	0.0	98.5	98.5
12月末	9,789		△2.0	0.0	0.0	98.8	98.8
2022年1月末	9,594		△3.9	0.0	0.0	99.0	99.0
2月末	9,441		△5.5	0.0	0.0	99.1	99.1
3月末	9,256		△7.3	0.0	0.0	99.2	99.2
(期末)							
2022年4月20日	9,183		△8.1	0.0	0.0	99.2	99.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

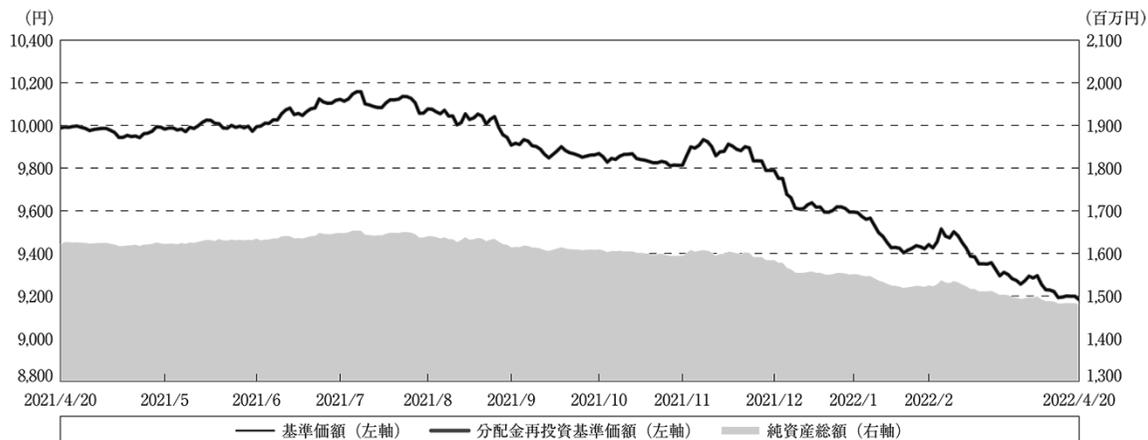
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：9,988円

期 末：9,183円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2021年5月～7月に主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2021年8月～10月に、主要国の国債利回りが総じて上昇(価格は下落)したこと
- ・インフレ率の上昇が続く中で主要先進国/地域の中央銀行がタカ派寄りの姿勢を強めたことで、2021年12月から当期末にかけて主要先進国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

<世界国債市場>

当期首は、米国やドイツ、日本などの主要先進国の国債市場が軟調（利回りは上昇）な展開で始まりましたが、2021年5月には落ち着いた動きとなりました。ECB（欧州中央銀行）が、2021年第1四半期（1～3月）に増額した資産購入ペースを今後数ヵ月は維持する可能性を示唆した一方で、米国では、FRB（米国連邦準備制度理事会）が経済刺激策を縮小するには好調な経済指標が継続する必要があるとする中で、5月の雇用統計は市場予想を下回りました。

6月の主要先進国の国債市場は、総じて強含みの落ち着いた動きとなりました。ECBが、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）による資産の純購入額を2021年第3四半期（7～9月）も高水準を維持することを決定してハト派寄りの姿勢を維持した一方で、パウエルFRB議長が、行き過ぎたインフレ率の上昇に対する容認姿勢をやや弱めることを示唆したことで、米国の長期国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

7月に入っても、主要先進国の国債市場は上昇（利回りは低下）基調となりました。新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株の感染拡大を受け、経済回復に対する楽観的な見通しが後退したことが、国債市場のプラス要因となりました。また、FRBが、インフレ率の上昇は一時的なものであり、資産購入プログラムの縮小には雇用市場の一段の改善が必要との見方を示したことや、ECBがPEPPによる資産購入を7月の最初の3週間に集中実施したことも、国債市場の追い風となりました。

8月には、オーストラリアの国債市場こそ上昇（利回りは低下）したものの、他の主要国の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。ECB高官によるPEPPに関する発言やインフレ率の上昇などがドイツ国債市場のマイナス要因になったほか、米国では、7月の雇用統計が良好だったことやFRBのクラリダ副議長がタカ派寄りの発言をしたことなどで、米国情債利回りは特に上旬に上昇（価格は下落）しました。

9月も、主要先進国の国債利回りは総じて上昇（価格は下落）しました。エネルギー価格の急騰と物流網のボトルネックなどを受け、インフレ率の上昇見通しが強まったほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に関する市場の懸念も大きく後退したことで、投資家のリスク選好度が高まり、安全資産である国債市場から資金が流出しました。

10月の主要先進国の国債市場は、変動の大きい1ヵ月となり、総じて利回りが上昇（価格は下落）しました。オーストラリアでは、中央銀行であるRBA（オーストラリア準備銀行）が国債利回りの管理を取り止めたことで利回りが大きく上昇（価格は下落）したほか、カナダでも中央銀行が債券購入額を減額したことで国債利回りが大きく上昇（価格は下落）しました。インフレ率の上昇を抑制するために早期利上げ観測が市場で高まりつつある一方、インフレ率の急騰リスクが落ち着きを見せつつあることで、米国と英国、ユーロ圏では、2年国債と5年国債の利回りが上昇（価格は下落）した一方で、30年国債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

11月の主要先進国の国債市場は、月間では利回りが低下（価格は上昇）しました。英国の中央銀行であるBOE（イングランド銀行）が市場予想に反して利上げを見送ったことで、英国10年国債利回りが低下（価格は上昇）したほか、ユーロ圏CPI（消費者物価指数）が上昇する中でECBがハト派寄りの姿勢を続けたことを背景に市場における2022年の利上げ予想が消失したことも、国

債市場の追い風となりました。また、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、11月前半にはドイツでロックダウン（都市封鎖）が再開されたほか、月末に向けて新たな変異株で感染力が強いとされるオミクロン株が確認されたことも、安全資産である国債市場にとってプラス要因となりました。

オミクロン株の出現を受けて11月下旬に急低下（価格は上昇）した国債利回りは、12月前半には落ち着いた動きを見せていましたが、リスク回避姿勢が徐々に弱まったことや主要国／地域の中央銀行がタカ派寄りの姿勢を見せたことで、後半には上昇（価格は下落）に転じました。F R Bが債券購入額の削減ペースの加速を決定したほか、2022年と2023年の両方で3回の利上げ見通しを発表したほか、E C Bが2022年に資産購入額の削減を進めると発表し、B O Eは市場予想に反して政策金利の0.25%引き上げを実施しました。

2022年1月に入っても、主要先進国の国債利回りは上昇（価格は下落）基調が続きました。インフレ率の上昇基調が続いているほか、経済成長の回復が続いていることで、F R Bが2015～2018年を上回るペースでの金融引き締めを示唆したことが、主要先進国の利回り上昇（価格は下落）を引き起こしました。

2月も主要先進国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調は続きました。ユーロ圏でE C Bが急激なインフレ率の上昇に懸念を示したほか、米国の労働市場の逼迫が構造的なインフレ率の上昇に繋がっているとみられることでF R Bがごく近いうちに利上げに踏み切るとの見方が、国債市場の利回り上昇（価格は下落）に繋がりました。下旬にロシアがウクライナに侵攻したことを受けて月末に向けて利回りが低下（価格は上昇）したものの、月間では国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で急低下（価格は上昇）した主要国の国債利回りは、3月上旬も低下（価格は上昇）しました、その後、欧米諸国などによる対ロシア制裁を受けたエネルギー価格の上昇でインフレ率がさらに上昇し、主要国／地域の中央銀行による金融引き締め姿勢が続く中、3月中旬以降、国債利回りは上昇（価格は下落）基調となりました。F R Bは、2018年12月以来で初めてとなる利上げに踏み切ったほか、今後のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で複数回にわたり0.50%の利上げを実施する可能性を示唆しました。欧州では、E C Bが、債券購入プログラムの縮小スピードを速めるとともに、利上げ時期についての前倒しを示唆しました。4月に入っても、主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調が続く中、当期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1079%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組

入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドのデュレーションポジションは、ロベコの独自の計量的デュレーションモデルに基づいています。

当期首は、ドイツと日本については、利回り上昇を見込んでデュレーションを短期化^{※1}させたポジションとしていた一方で、米国については中立のポジションで始まり、2021年5月も、これらのポジションが維持されました。ドイツの国債利回りが僅かながら上昇（価格は下落）したことで、ドイツのデュレーションを短期化^{※1}させていたことはプラスに寄与しましたが、日本の国債利回りが僅かに低下（価格は上昇）したことで、日本のデュレーションを短期化^{※1}させていたことはマイナス要因となりました。一方で、現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに働きました。結果として、5月の投資先ファンドのパフォーマンスはプラスとなり、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

6月には、投資先ファンドはプラスのリターンとなりましたが、主要先進国の国債利回りが低下（価格は上昇）する中でデュレーションを短期化^{※1}させていたため、市場を下回るリターンとなりました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナスに働きました。ポジションについては、下旬にドイツのデュレーションを中立に変更しました。

7月も投資先ファンドはプラスのリターンとなりましたが、月初に日本のデュレーションを短期化^{※1}させていたことで市場を僅かに下回るリターンに留まりました。日本の短期化ポジションは中旬に中立に変更し、その後、下旬に長期化^{※1}させたほか、ドイツの中立ポジションは月末に長期化^{※1}させました。

主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドは、8月にはマイナスのリターンとなりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりましたが、ドイツと米国のデュレーションを長期化^{※1}させていたことが影響し、市場を下回るリターンとなりました。ドイツと日本については月初からデュレーションを長期化^{※1}させていましたが、米国については下旬に長期化^{※1}させました。

9月も、主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのリターンとなり、主としてドイツと日本のデュレーションを長期化^{※1}させていたことで市場を下回るリターンとなりました。ドイツと米国のデュレーションを長期化^{※1}させたポジションは、FOMC前の中旬に中立に変更しましたが、上旬のマイナス・リターンが響きました。

投資先ファンドは、10月もマイナスのリターンとなりました。月初から日本と米国、ドイツの3カ国すべてでデュレーションを中立としていましたが、月中にデュレーションを短期化^{※1}させたポジションを構築しました。残存期間が長期の部分を中心にデュレーションを短期化^{※1}させたポジションを構築したものの、下旬に長期国債の利回りが急低下（価格は上昇）したことで、これらのポジションがマイナス寄与となりました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

11月には、主要先進国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、投資先ファンドはプラスのリターンとなりました。10月下旬からデュレーションを短期化^{*1}させたポジションとしていたことで、ドイツ国債を中心に利回り低下（価格は上昇）による恩恵を十分に享受できませんでした。月末にかけて日本とドイツのデュレーションを長期化^{*1}させるとともに、米国についても中立に変更したことは、投資先ファンドのリターンにプラスに寄与しました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

投資先ファンドは、12月にはマイナスのリターンとなりました。オミクロン株の発見に伴うリスク回避姿勢を受け、日本とドイツは月初から、米国は下旬に、それぞれデュレーションを長期化^{*1}させましたが、主要国／地域の中央銀行がタカ派寄りの姿勢を見せたことで国債利回りが上昇（価格は下落）し、これらデュレーションを長期化^{*1}させたポジションは、マイナス寄与となりました。一方、現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

2022年1月も主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりました。2021年12月に米国とドイツ、日本の3カ国すべてでデュレーションを長期化^{*1}させたポジションとしていましたが、1月の最初の営業日に米国を中立のポジションに変更し、中旬には米国を短期化^{*1}させるとともに、ドイツと日本は中立に変更しました。ただ、デュレーションを長期化^{*1}させていた月初から主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）基調となっていたことがマイナスに寄与したほか、月末の数営業日に日本を長期化^{*1}させたポジションに変更したこともマイナス寄与となりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

月末に向けて利回りは急低下（価格は上昇）したものの、月間では、2月も主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりました。上旬に日本のデュレーションを長期化^{*1}させたポジションとしたことが投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。米国のデュレーションを短期化^{*1}させていたことは投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、月末に向けて米国国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、それまでのプラス寄与分の大部分が失われました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

主要先進国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、3月も、投資先ファンドはマイナスのリターンとなりましたが、市場を上回るパフォーマンスとなりました。米国国債利回りは大幅に上昇（価格は下落）しましたが、1月中旬以降、米国のデュレーションを短期化^{*1}させたポジションを維持していることはプラス要因となりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

エネルギーを含むコモディティ価格の上昇やサプライチェーンにおける世界的な制約などを受けてインフレ率の上昇が予想以上に長期化するとの見方が強まりつつあり、主要先進国の国債利回りは上昇（価格は下落）基調を続けています。投資先ファンドは、4月に入ってから当期末まででマイナスのリターンとなっています。当期末において、米国はデュレーションを短期化^{*1}させたポジションとしている一方で、ドイツと日本は中立としています。

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

【参考】ロベコのデュレーションモデルにおけるファクター

経済成長	先進国ならびに新興国の株式市況の動向
金融政策	イールドカーブの傾きの変化
季節性	暦年の特定期における投資家のリスク選好度
トレンド	直近のグローバル債券市場のパフォーマンス
バリュエーション	対象国間でのイールドカーブの傾きの相对比较
インフレーション	商品市況の動向
低リスク株式	株式市場全体に対する低リスク株式の相対パフォーマンス

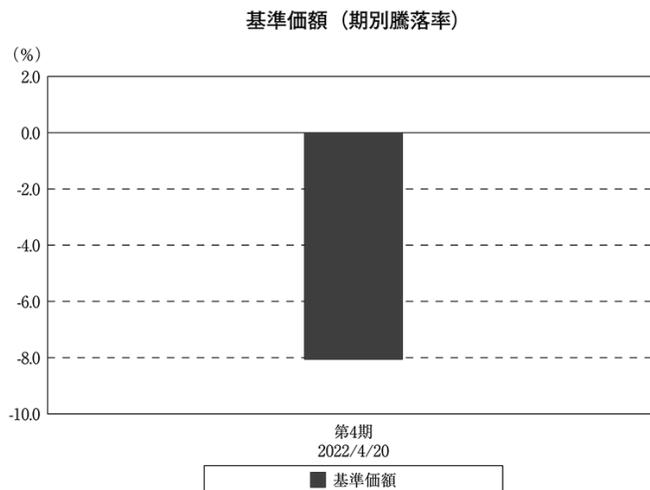
Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2021年4月21日～ 2022年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	314

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日(原則、4月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

新型コロナウイルスの終焉は見えないものの、世界経済はコロナショックから緩やかな回復を辿ってきました。こうした中、FRBは、堅調な景気動向やインフレ率の上昇などを背景に、金融政策について引き締めの方に舵を切っています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻と、それに伴うエネルギー価格の一段の上昇や、更なるサプライチェーンの混乱などを考えると、世界経済の成長率下振れリスクは高まっているとみられます。目先における実際の景気後退リスクが高いといえる状況ではないとみられるものの、景気後退リスクが議論されるようになりつつあります。

このような環境の中、今後も、ロベコのデュレーション・モデルが発するシグナルに基づき、米国とドイツ、日本の国債利回りの変動に対して、金利リスク（デュレーション）を調整することで、世界の国債市場を上回る収益をめざした運用を行っていく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続に向け、日銀は金融緩和を継続していくものと想定しています。ウクライナ情勢が日本の経済・物価に及ぼす影響については不確実性が高い一方で、内外における新型コロナウイルス感染症の影響については引き続き注意が必要であることから、当面の間、低水準の金利環境が継続するものとみています。Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、これまでと同様、当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.561	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.308)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.143	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.043)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(10)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	69	0.704	
期中の平均基準価額は、9,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

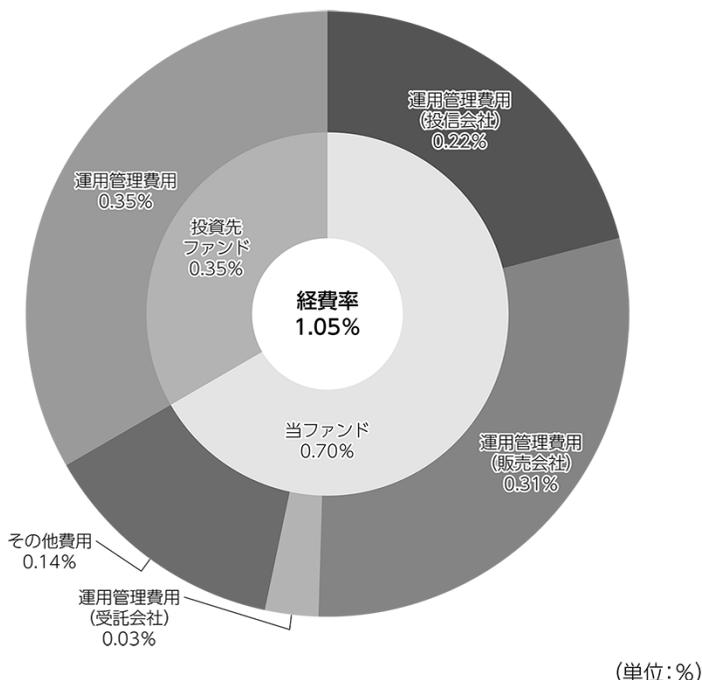
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.05%です。



経費率(①+②)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦貨建) 外国	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	口	千円	口	千円
		—	—	802	8,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	口	口	千円	%
		163,386	162,583	1,469,052	99.2
	合 計	163,386	162,583	1,469,052	99.2

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	Shinseiショートターム・マザー・ファンド	千口	千口	千円
		140	140	139

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,469,052	% 98.8
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	139	0.0
コール・ローン等、その他	17,110	1.2
投資信託財産総額	1,486,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,486,301,177
コール・ローン等	17,109,436
投資証券(評価額)	1,469,052,273
Shinseiショートターム・マザー・ファンド(評価額)	139,468
(B) 負債	5,471,874
未払信託報酬	4,354,662
未払利息	32
その他未払費用	1,117,180
(C) 純資産総額(A-B)	1,480,829,303
元本	1,612,576,720
次期繰越損益金	△ 131,747,417
(D) 受益権総口数	1,612,576,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,183円

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,622,917,718円、期中追加設定元本額は41,692,359円、期中一部解約元本額は52,033,357円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9183円です。

○損益の状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,191,375
受取配当金	8,209,355
支払利息	△ 17,980
(B) 有価証券売買損益	△126,549,608
売買益	930,691
売買損	△127,480,299
(C) 信託報酬等	△ 11,218,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	△129,576,422
(E) 前期繰越損益金	△ 16,196,894
(F) 追加信託差損益金	14,025,899
(配当等相当額)	(10,579,906)
(売買損益相当額)	(3,445,993)
(G) 計(D+E+F)	△131,747,417
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△131,747,417
追加信託差損益金	14,025,899
(配当等相当額)	(10,579,906)
(売買損益相当額)	(3,445,993)
分配準備積立金	40,099,335
繰越損益金	△185,872,651

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(10,579,906円)および分配準備積立金(40,099,335円)より分配対象収益は50,679,241円(10,000口当たり314円)ですが、当期に分配した金額はありません。

投資先ファンドの概要

ファンド名	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	
形態	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人（会社型投資信託）	
主な投資対象	<p>①OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券※（短期債等を含みます。）に投資を行います。</p> <p>※主として大手格付機関においてA格以上の格付けが付与されている債券への投資を行います。BBB格の債券に投資を行うことがあります。</p> <p>②リターンの向上を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。</p> <p>③バリュエーション、テクニカル（季節性、トレンド）およびマクロ（経済成長、インフレ、金融政策）ファクターを組み合わせた独自のモデルを用いて運用を行います。</p> <p>④デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を図るための手段として用いられます。</p> <p>⑤原則として、組入資産に対し対円で為替ヘッジ取引を行います。</p> <p>市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>	
運用管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.35%が管理・投資運用等の対価として支払われます。</p> <p>※上記以外に、投資先ファンドの純資産総額に対して年率0.08%を上限として、管理事務代行報酬、監査報酬、法定書類作成費用等が別途投資先ファンドから支払われます。</p> <p>また、保管受託銀行報酬、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	
その他	管理会社	Robeco Institutional Asset Management B.V.

保有有価証券

(2021年12月末現在)

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
公的な取引所への上場が認められた有価証券ならびに短期金融商品債券				
<i>オーストラリア</i>				
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/04/2024	豪ドル	8,000,000	5,363,637	0.34
Australia Government Bond, Reg. S 4.75% 21/04/2027	豪ドル	45,150,000	33,847,572	2.15
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/11/2027	豪ドル	19,121,000	13,134,983	0.84
Australia Government Bond, Reg. S 4.5% 21/04/2033	豪ドル	3,189,000	2,622,137	0.17
Australia Government Bond, Reg. S 3.25% 21/06/2039	豪ドル	31,149,000	23,027,610	1.47
			<u>77,995,939</u>	<u>4.97</u>
<i>ベルギー</i>				
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 1% 22/06/2031	ユーロ	5,048,000	5,468,873	0.35
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 1.9% 22/06/2038	ユーロ	11,643,000	14,151,213	0.90
			<u>19,620,086</u>	<u>1.25</u>
<i>カナダ</i>				
Canada Government Bond 1% 01/09/2022	カナダ・ドル	32,107,000	22,419,028	1.43
Canada Government Bond 0.25% 01/04/2024	カナダ・ドル	20,012,000	13,695,349	0.87
Canada Government Bond 1.5% 01/06/2026	カナダ・ドル	21,885,000	15,427,216	0.98
Canada Government Bond 1% 01/09/2026	カナダ・ドル	31,347,000	21,574,786	1.38
Canada Government Bond 5.75% 01/06/2033	カナダ・ドル	6,867,000	6,862,910	0.44
			<u>79,979,289</u>	<u>5.10</u>
<i>デンマーク</i>				
Denmark Government Bond 0.5% 15/11/2027	デンマーク・クローネ	98,783,000	13,838,629	0.88
			<u>13,838,629</u>	<u>0.88</u>
<i>フランス</i>				
France Government Bond OAT, Reg. S, 144A 1.75% 25/05/2066	ユーロ	4,189,000	5,255,457	0.33
France Government Bond OAT, Reg. S 0% 25/05/2022	ユーロ	48,294,000	48,432,599	3.09
France Government Bond OAT, Reg. S 2.25% 25/10/2022	ユーロ	27,500,000	28,153,693	1.79
France Government Bond OAT, Reg. S 0.5% 25/05/2025	ユーロ	10,339,000	10,679,111	0.68
France Government Bond OAT, Reg. S 1% 25/05/2027	ユーロ	11,000,000	11,771,841	0.75
France Government Bond OAT, Reg. S 5.5% 25/04/2029	ユーロ	1,589,000	2,245,561	0.14
France Government Bond OAT, Reg. S 1.5% 25/05/2031	ユーロ	22,905,000	25,842,345	1.65
France Government Bond OAT, Reg. S 4% 25/10/2038	ユーロ	4,500,000	7,057,900	0.45
France Government Bond OAT, Reg. S 4.5% 25/04/2041	ユーロ	8,628,000	14,756,522	0.94
France Government Bond OAT, Reg. S 4% 25/04/2060	ユーロ	1,109,000	2,189,533	0.14
			<u>156,384,562</u>	<u>9.96</u>
<i>ドイツ</i>				
Bundesobligation, Reg. S 0% 14/04/2023	ユーロ	8,148,000	8,221,744	0.52
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/05/2035	ユーロ	20,491,000	20,538,291	1.31
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/05/2036	ユーロ	19,130,000	19,096,625	1.22
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 3.25% 04/07/2042	ユーロ	12,179,000	20,353,876	1.30
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/08/2050	ユーロ	25,946,000	24,795,482	1.58
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/08/2052	ユーロ	23,806,000	22,476,618	1.43
			<u>115,482,636</u>	<u>7.36</u>

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
<i>イタリア</i>				
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 2.45% 01/09/2033	ユーロ	5,582,000	6,284,874	0.40
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 4% 01/02/2037	ユーロ	6,584,000	8,777,270	0.56
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 4.75% 01/09/2044	ユーロ	8,018,000	12,426,750	0.79
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 3.75% 01/09/2024	ユーロ	20,068,000	22,055,615	1.41
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 2.2% 01/06/2027	ユーロ	25,856,000	28,209,942	1.80
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 5.25% 01/11/2029	ユーロ	22,452,000	30,051,017	1.91
			<u>107,805,468</u>	<u>6.87</u>
<i>日本</i>				
Japan Government Five Year Bond 0.1% 20/12/2024	日本円	1,993,000,000	15,305,651	0.98
Japan Government Ten Year Bond 0.8% 20/12/2022	日本円	3,843,000,000	29,597,914	1.89
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2029	日本円	3,569,000,000	27,539,138	1.75
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2030	日本円	1,659,000,000	12,760,519	0.81
Japan Government Thirty Year Bond 0.7% 20/03/2051	日本円	2,461,000,000	18,870,999	1.20
Japan Government Thirty Year Bond 0.7% 20/06/2051	日本円	2,815,000,000	21,559,683	1.37
Japan Government Thirty Year Bond 0.7% 20/09/2051	日本円	2,798,000,000	21,403,630	1.36
Japan Government Twenty Year Bond 2% 20/12/2030	日本円	1,093,000,000	9,823,075	0.63
Japan Government Twenty Year Bond 1.3% 20/06/2035	日本円	3,578,000,000	31,131,822	1.98
Japan Government Twenty Year Bond 0.4% 20/03/2036	日本円	1,877,000,000	14,582,361	0.93
Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/03/2041	日本円	6,386,000,000	49,041,128	3.13
Japan Government Twenty Year Bond 0.4% 20/06/2041	日本円	4,243,000,000	31,979,741	2.04
Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/09/2041	日本円	4,810,000,000	36,876,569	2.35
			<u>320,472,230</u>	<u>20.42</u>
<i>オランダ</i>				
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 0% 15/01/2024	ユーロ	22,500,000	22,799,892	1.45
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 0.75% 15/07/2027	ユーロ	6,600,000	7,014,990	0.45
			<u>29,814,882</u>	<u>1.90</u>
<i>スペイン</i>				
Spain Government Bond 6% 31/01/2029	ユーロ	7,300,000	10,334,122	0.66
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 4.8% 31/01/2024	ユーロ	11,911,000	13,245,241	0.84
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 1.45% 31/10/2027	ユーロ	9,727,000	10,525,553	0.67
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 0.5% 30/04/2030	ユーロ	10,475,000	10,618,175	0.68
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 1.95% 30/07/2030	ユーロ	14,060,000	15,937,160	1.02
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 5.15% 31/10/2044	ユーロ	5,623,000	10,128,497	0.64
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 1% 31/10/2050	ユーロ	2,060,000	1,869,794	0.12
			<u>72,658,542</u>	<u>4.63</u>
<i>スウェーデン</i>				
Sweden Government Bond 2.5% 12/05/2025	スウェーデン・クローナ	142,235,000	14,995,404	0.95
Sweden Government Bond 0.75% 12/05/2028	スウェーデン・クローナ	78,780,000	7,946,090	0.51
Sweden Government Bond 3.5% 30/03/2039	スウェーデン・クローナ	32,340,000	4,691,751	0.30
Sweden Government Bond 0.5% 24/11/2045	スウェーデン・クローナ	23,285,000	2,161,815	0.14
Sweden Government Bond 1.375% 23/06/2071	スウェーデン・クローナ	12,955,000	1,245,920	0.08
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 1.5% 13/11/2023	スウェーデン・クローナ	39,750,000	3,982,460	0.25
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 0.75% 12/11/2029	スウェーデン・クローナ	70,545,000	7,165,060	0.46
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 0.125% 12/05/2031	スウェーデン・クローナ	37,035,000	3,542,042	0.23

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
Sweden Government Bond, Reg. S 1% 12/11/2026	スウェーデン・クローナ	46,700,000	4,743,099	0.30
Sweden Government Bond, Reg. S 2.25% 01/06/2032	スウェーデン・クローナ	44,745,000	5,210,757	0.33
			<u>55,684,398</u>	<u>3.55</u>
英国				
UK Treasury, Reg. S 2.75% 07/09/2024	英ポンド	15,022,000	18,865,249	1.20
UK Treasury, Reg. S 0.125% 31/01/2028	英ポンド	3,797,000	4,346,093	0.28
UK Treasury, Reg. S 0.375% 22/10/2030	英ポンド	13,801,000	15,695,750	1.00
UK Treasury, Reg. S 4.25% 07/06/2032	英ポンド	6,953,000	10,948,784	0.70
UK Treasury, Reg. S 0.625% 31/07/2035	英ポンド	22,611,000	25,189,744	1.60
UK Treasury, Reg. S 1.25% 31/07/2051	英ポンド	5,360,000	6,543,764	0.42
UK Treasury, Reg. S 0.5% 22/10/2061	英ポンド	4,514,000	4,544,207	0.29
			<u>86,133,591</u>	<u>5.49</u>
米国				
US Treasury 0.125% 31/07/2023	米ドル	24,214,000	21,126,300	1.35
US Treasury 2% 15/11/2026	米ドル	44,983,000	40,946,565	2.61
US Treasury 1.125% 28/02/2027	米ドル	34,152,000	29,818,151	1.90
US Treasury 0.5% 31/05/2027	米ドル	35,552,000	29,956,065	1.91
US Treasury 2.25% 15/08/2027	米ドル	8,550,000	7,891,453	0.50
US Treasury 1.5% 15/02/2030	米ドル	22,821,000	20,196,269	1.29
US Treasury 0.625% 15/05/2030	米ドル	40,030,000	32,956,461	2.10
US Treasury 6.25% 15/05/2030	米ドル	22,817,000	27,682,316	1.76
US Treasury 3.625% 15/08/2043	米ドル	18,606,000	21,300,287	1.36
US Treasury 2.5% 15/02/2045	米ドル	58,057,000	56,389,176	3.59
US Treasury 2.5% 15/02/2046	米ドル	29,659,000	28,925,154	1.84
US Treasury 2.25% 15/08/2046	米ドル	30,753,000	28,703,330	1.83
US Treasury 2.875% 15/05/2049	米ドル	16,750,000	17,817,680	1.13
US Treasury 2.25% 15/08/2049	米ドル	30,505,000	28,836,506	1.84
			<u>392,545,713</u>	<u>25.01</u>
債券合計			<u>1,528,415,965</u>	<u>97.39</u>
公的な取引所への上場が認められた有価証券ならびに短期金融商品の合計			<u>1,528,415,965</u>	<u>97.39</u>
保有有価証券			<u>1,528,415,965</u>	<u>97.39</u>
現金			<u>21,386,761</u>	<u>1.36</u>
その他資産／(負債)			<u>19,554,829</u>	<u>1.25</u>
純資産総額			<u>1,569,357,555</u>	<u>100.00</u>

2021年12月31日までの1年間

ユーロ

当期中における純資産総額	2,398,550,233
収入	
利息収入（源泉税徴収後）	32,233,544
有価証券貸付収入	275,087
収入合計	32,508,631
費用	
運用報酬	7,580,812
サービス報酬	2,670,931
税金等	576,517
銀行その他支払金利	238,738
費用合計	11,066,998
純投資収益／（損失）	21,441,633
純実現利益／（損失）：	
保有有価証券の売却	(38,942,773)
金融先物契約	19,435,264
為替先渡契約	(75,418,926)
為替取引	14,192,798
当期に係る実現利益（損失）	(80,733,637)
未実現利益（損失）の変動：	
保有有価証券	(10,291,517)
金融先物契約	(4,733,627)
為替先渡契約	3,702,779
為替取引	99,964
未実現利益（損失）	(11,222,401)
ファンド運営に係る結果としての純資産の増加（減少）	(70,514,405)
取得	367,661,432
換金	(1,117,760,984)
資本勘定の変動に係る純資産総額の増減	(750,099,552)
分配金支払	(8,578,721)
当期末における純資産総額	1,569,357,555

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第4期

決算日 2022年4月20日

(計算期間：2021年4月21日から2022年4月20日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	安定運用と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>③有価証券先物取引等は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>④スワップ取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>⑤金利先渡取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>⑥同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑧デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>



○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2018年7月27日	10,000		—		—	0.34
1期(2019年4月22日)	9,988		△0.1		73.6	0.33958
2期(2020年4月20日)	9,977		△0.1		73.7	0.339232
3期(2021年4月20日)	9,969		△0.1		59.0	0.338949
4期(2022年4月20日)	9,962		△0.1		59.1	0.338711

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年4月20日	9,969		—		59.0
4月末	9,969		0.0		59.0
5月末	9,968		△0.0		59.0
6月末	9,968		△0.0		59.0
7月末	9,967		△0.0		59.0
8月末	9,967		△0.0		59.0
9月末	9,966		△0.0		59.0
10月末	9,966		△0.0		59.0
11月末	9,965		△0.0		59.1
12月末	9,964		△0.1		59.0
2022年1月末	9,963		△0.1		59.0
2月末	9,963		△0.1		59.0
3月末	9,962		△0.1		59.1
(期 末)					
2022年4月20日	9,962		△0.1		59.1

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

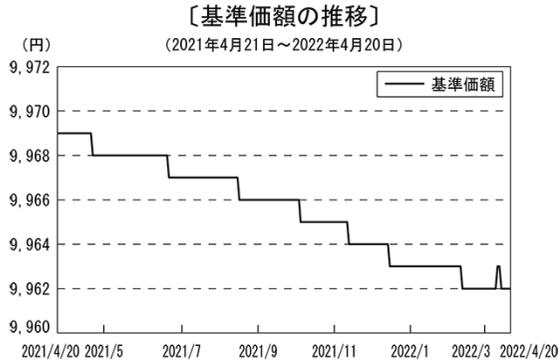
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期の運用経過

(2021年4月21日～2022年4月20日)



Shinseiショートターム・マザー・ファンドの基準価額は、当期首の9,969円から当期末には9,962円となりました。

【投資環境】

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1079%程度の水準となりました。

【当ファンドのポートフォリオ】

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

【今後の運用方針】

2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続に向け、日銀は金融緩和を継続していくものと想定しています。ウクライナ情勢が日本の経済・物価に及ぼす影響については不確実性が高い一方で、内外における新型コロナウイルス感染症の影響については引き続き注意が必要であることから、当面の間、低水準の金利環境が継続するものとみています。当ファンドでは、これまでと同様、当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2022年4月20日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 600	千円 — (600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200 (200)	千円 200 (200)	% 59.1 (59.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 59.1 (59.1)
合 計	200 (200)	200 (200)	59.1 (59.1)	— (—)	— (—)	— (—)	59.1 (59.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1063回国庫短期証券		—	200	200	2022/6/13
合 計			200	200	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	200	59.1
コール・ローン等、その他	138	40.9
投資信託財産総額	338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	338,711
コール・ローン等	138,680
公社債(評価額)	200,031
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	338,711
元本	340,000
次期繰越損益金	△ 1,289
(D) 受益権総口数	340,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円

<注記事項>

期首元本額	340,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.9962円

期末における元本の内訳

オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)	140,000円
オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり)	110,000円
オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド	90,000円

○損益の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5
支払利息	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△ 233
売買損	△ 233
(C) 当期損益金(A+B)	△ 238
(D) 前期繰越損益金	△1,051
(E) 計(C+D)	△1,289
次期繰越損益金(E)	△1,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。